

平成24年度

わ か り や す い



笠間特別観光大使
「笠間のいな吉」®

か さ ま の 決 算

目次

平成24年度決算の概要	1
かさまの決算状況	
一般会計	2
東日本大震災関連事業の決算状況	5
特別会計	6
平成24年度に実施した主な事業	8
○広域交流基盤を生かした新時代のまちづくり	8
○多彩な交流で飛躍する活力ある産業のまちづくり	9
○共に支えあい、健やかに暮らせるまちづくり	12
○自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり	14
○人が輝き、豊かな文化を創造・発信するまちづくり	16
○人と地域、絆（きずな）を大切にした元気なまちづくり	
	18
決算の推移	19
県内市（人口5～10万人）との比較	26
市民一人あたりの決算額	28
平成24年度決算における財政健全化判断比率	29

平成24年度決算の概要

笠間市全会計の決算額

歳入総額	517.1億円	前年度決算額	510.8億円	(前年度比 +1.2%)
歳出総額	506.9億円	前年度決算額	497.0億円	(前年度比 +2.0%)

内訳

※▲はマイナス

会計名		平成24年度	平成23年度	比較
一般会計	歳入	307億4千万円	309億7千万円	▲2億3千万円
	歳出	299億8千万円	298億3千万円	1億5千万円
特別会計	歳入	184億7千万円	174億5千万円	10億2千万円
	歳出	179億3千万円	170億2千万円	9億1千万円
企業会計	歳入	25億円	26億6千万円	▲1億6千万円
	歳出	27億8千万円	28億5千万円	▲7千万円

笠間市一般会計の収支

歳入	307億3,567万円	1年間の収入
歳出	299億7,579万円	1年間の支出
形式収支	7億5,988万円	「1年間の収入」－「1年間の支出」の金額
繰越財源	3億600万円	平成24年度予定していた事業を繰り越して次年度に実施するため、その財源を繰り越す額
実質収支	4億5,388万円	「形式収支」－「繰越財源」

一般会計の決算状況

平成24年度の一般会計決算は、歳入が307億3,567万円、歳出が299億7,579万円となり、収入から支出を差し引いた額が7億5,988万円となりました。そこから平成25年度へ繰り越した事業に必要な財源3億600万円を除いた実際の収支（実質収支）は、4億5,388万円の黒字となりました。平成24年度当初予算においては、5億円の財源不足について、財政調整基金からの繰り入れにより予算編成しましたが、地方交付税などの一般財源の増や、行財政改革の取り組みとして歳出経費の節減に努めた結果、基金繰り入れはせず、8億5,472万円の積み立てを行うことができました。

合併後の笠間市の決算において、実質収支が赤字となるという状況にはなっていませんが、市の人口が合併時と平成24年度末の比較で約3,000人減少しており、また、少子高齢化が進んでいる状況であるため、市の歳入の根幹である市税が減少していくことが見込まれます。さらには、現在合併した市町村に対する特例措置として、合併をしなかったと仮定した金額で地方交付税が交付されていますが、平成28年度から徐々に減っていき、平成33年度以降はこの特例措置が無くなり、その影響額が現在の計算で約15億円の減となります。こうしたことから、さらに厳しい財政状況が続いていくことが予想されます。

今後も現在の行政サービスをできる限り維持しながら、積極的な徴収対策等による収入確保や、必要なくなったものは廃止するなどの行財政改革のさらなる推進により、効率的な行政運営と強固な財政基盤を確保していくことが重要です。

かさまの決算状況(一般会計)

○予算額と決算額の比較

市では新しい年度が始まる前に、1年間の収入がどのくらいか、その収入をもとにどのような行政サービスを行うのかを計画し、その費用を見積もった予算案を作成します。予算の使いみちが、公共の福祉を目的としたものであり、税金などによって事業を行うため、事前に市民の代表である議会の承認を得る必要があります。

そこで、事前に議会の承認を受けた「予算額」と、予算を執行した結果である「決算額」がどの程度違いがあるのか比較してみました。

原因としては、災害や国の制度改正など予定外の経費がかかる場合に、それに対応した予算変更を行う「補正予算」があります。また、年度内の事業完了が困難な場合に、予算を翌年度に繰り越して実施する「繰越事業」なども原因となっています。

一般会計歳入内訳

(単位:千円) ※▲はマイナス 当初予算額は前年度からの繰越も含む

歳入	①決算額	②当初予算額	差引 (①-②)	対当初予算比
市税	8,850,159	8,672,812	177,347	102.0 %
地方交付税	7,244,884	5,800,000	1,444,884	124.9 %
市債	4,186,767	4,740,300	▲553,533	88.3 %
国庫支出金	4,039,898	4,406,520	▲366,622	91.7 %
県支出金	1,788,071	1,769,133	18,938	101.1 %
譲与税・交付金等	1,489,424	1,518,410	▲28,986	98.1 %
繰越金	1,132,469	665,768	466,701	170.1 %
諸収入	962,130	781,339	180,791	123.1 %
その他	1,041,873	1,474,387	▲432,514	70.7 %
合計	30,735,675	29,828,669	907,006	103.0 %

○歳入の分析

●市税を当初予算と比較すると、約1億7,700万円増、対予算比102%となっています。

市民税が当初の見込みより、約1億6,000万円増加したことが主な要因です。

●地方交付税を当初予算と比較すると、約14億4,500万円増、対予算費125%となっています。

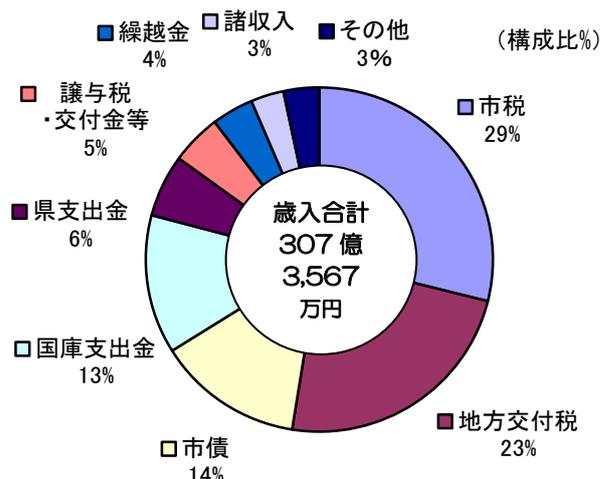
普通交付税が当初の見込みより、約8億1,100万円増加したこと、震災復興特別交付税の追加交付約3億4,400万円が主な要因です。

●国庫支出金を当初予算と比較すると、約3億6,700万円減、対予算比92%となっています。

子ども手当から児童手当への制度変更等による約1億1,900万円の減、幹線道路整備等の事業の翌年度への繰り越しによる約2億700万円の減が主な要因です。

●市債を当初予算と比較すると、約5億5,400万円減、対予算比88%となっています。

事業が完了しないため、幹線道路整備等の事業の財源として、約8億4,600万円の翌年度への繰り越しをしたことが、主な要因です。



一般会計歳出内訳（目的別）

（単位：千円）※▲はマイナス、当初予算額は前年度からの繰越も含む

歳出	①決算額	②当初予算額	差引(①-②)	対当初予算比
議会費	285,228	300,260	▲15,032	95.0 %
総務費	3,975,185	2,992,589	982,596	132.8 %
民生費	8,703,711	8,762,669	▲58,958	99.3 %
衛生費	2,208,601	2,165,191	43,410	102.0 %
農林水産業費	952,520	969,495	▲16,975	98.2 %
商工費	516,296	573,445	▲57,149	90.0 %
土木費	3,841,319	4,575,827	▲734,508	83.9 %
消防費	1,437,495	1,461,245	▲23,750	98.4 %
教育費	4,264,668	4,469,035	▲204,367	95.4 %
災害復旧費	652,228	343,417	308,811	189.9 %
公債費	2,809,172	2,856,470	▲47,298	98.3 %
諸支出金	329,371	339,026	▲9,655	97.2 %
予備費	0	20,000	▲20,000	0.0 %
合計	29,975,794	29,828,669	147,125	100.5 %

○歳出（目的別）の分析

●総務費が約9億8,300万円の増、対予算比133%となっています。

財政調整基金への積み立て、約8億5,200万円の増が主な要因です。これは、経費の節減等により生み出した財源を、将来の歳入の減少等に対応するため、積み立てを行っているものです。

●土木費が約7億3,500万円の減、対予算比84%となっています。

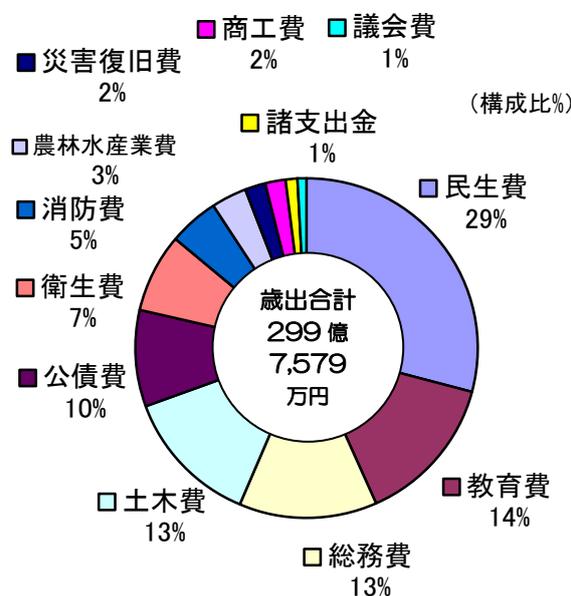
事業が完了しなかったことによる約12億6,600万円の繰り越しが主な要因です。

●災害復旧費が約3億1,000万円の増、対予算比190%となっています。

当初予算時に予定していなかった事業について、補正予算で予算化し実施したことが主な要因です。東日本大震災により被災した様々な公共施設等の災害復旧について、平成23年度に引き続き道路や教育関係施設等の事業を実施しました。

●教育費が約2億400万円の減、対予算比95%となっています。

笠間学校給食センター整備事業の事業費の確定による約8,200万円の減、小中学校施設整備事業の事業費の確定による約6,200万円の減が主な要因です。



一般会計歳出内訳（性質別）

（単位：千円） ※▲はマイナス、当初予算額は前年度からの繰越も含む

歳出	①決算額	②当初予算額	差引(①-②)	対当初予算比
人件費	5,591,325	5,557,150	34,175	100.6 %
扶助費	4,894,081	5,106,361	▲212,280	95.8 %
普通建設事業費	4,883,120	5,702,708	▲819,588	85.6 %
物件費	3,793,104	4,007,955	▲214,851	94.6 %
繰出金	3,439,001	3,469,913	▲30,912	99.1 %
公債費	2,809,172	2,856,470	▲47,298	98.3 %
補助費	2,116,536	1,919,862	196,674	110.2 %
積立金	1,623,932	627,613	996,319	258.7 %
災害復旧費	653,308	343,417	309,891	190.2 %
その他	172,215	237,220	▲65,005	72.6 %
合計	29,975,794	29,828,669	147,125	100.5 %

○歳出（性質別）の分析

●積立金が約9億9,600万円の増、対予算比259%となっています。

財政調整基金への積み立て、約8億5,200万円の増が主な要因です。

●普通建設事業費が約8億2,000万円の減、対予算比86%となっています。

事業が完了しなかったことによる繰り越しや、入札等により当初予算に比べ実績額が下がったことが主な要因です。

●災害復旧費が約3億1,000万円の増、対予算比190%となっています。

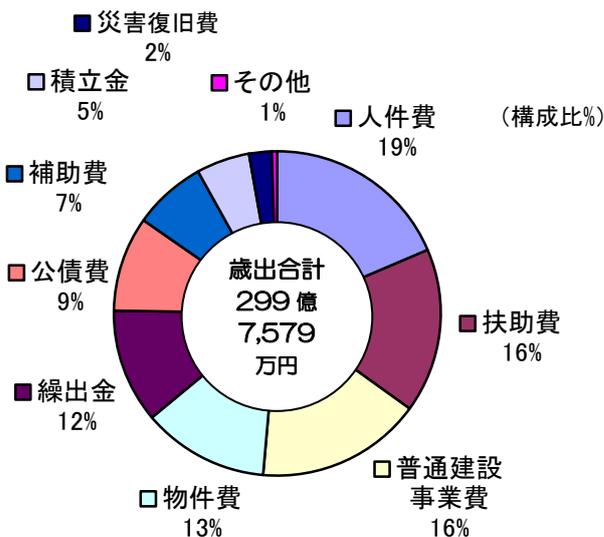
東日本大震災により被災した様々な公共施設等の災害復旧や、余震や台風等により、新たに災害復旧が必要となった道路等の整備を実施したことが主な要因です。

●物件費が約2億1,500万円の減、対予算比95%となっています。

予算の執行時に経費の節減に努めたことや、入札等により当初予算に比べ実績額が下がったことが主な要因です。

●扶助費が約2億1,200万円の減、対予算比96%となっています。

子ども手当から児童手当への制度改正による約1億4,400万円の減が主な要因です。



当初予算において計画した様々な事業について、計画どおり執行していくことが基本となりますが、大きな災害や経済状況の変化などに柔軟に対応することも非常に重要です。

平成24年度は、国の経済対策や、災害等に対応する事業を行うため、計9回の補正予算を編成しました。

東日本大震災関連事業の決算状況

平成23年3月11日に発生した東日本大震災に対応するため、平成23年度に様々な災害関連事業を実施しましたが、完了しなかった道路や下水道などの事業について、平成24年度も継続して実施しました。

平成23年度は災害復旧が中心でしたが、平成24年度は復興に重点を置き、事業を実施しました。歳出決算額は、13億4,500万円で、歳出決算総額に占める震災関連経費の割合は、一般会計全体の4.5%となっています。

主な災害関連経費

●り災者対応策関連経費	26,672千円
○災害見舞金支給	2件
○災害援護資金貸付	1件
○応急仮設住宅(民間住宅)借上	12件
○震災復興対策利子補給補助(中小企業)	258件
○文化財災害支援補助	10件等
●原発事故関連経費	1,660千円
○放射能測定器関連消耗品	
○放射性物質測定経費	
●他団体への災害復旧・復興事業等補助	146,718千円
○被災地域集会所改修補助	13箇所
○保育所等の複合化・多機能化に対する補助	
○笠間・水戸環境組合災害復旧費の負担金	
●公共施設等災害復旧・復興関連経費	962,259千円
○農林業施設(林道)	2箇所
○道路橋りょう(災害復旧・応急工事)	約90箇所
○公園(総合公園、笠間工芸の丘)	
○庁舎等(本庁舎、笠間支所解体)	
○教育施設	
・公立学校(小・中学校耐震診断)	6箇所
・社会教育施設(友部公民館、稲田公民館等)	
・社会体育施設(市民体育館)	
○消防施設(消防庁舎、消防詰所、防火水槽)	2箇所
●その他	207,904千円
○復興まちづくり基金、東日本大震災復興交付金基金積立	
○公共下水道・農業集落排水特別会計への繰出金	

主な災害関連の歳入

●国や県からの補助	647,827千円
○市民体育館や公民館などの災害復旧事業への補助金や復興交付金など	(303,819千円)
○震災復興特別交付税	(344,008千円)
●基金からの繰り入れ	261,806千円
○国などからの交付金(震災関係)を積み立てている基金の取り崩し	
●昨年度からの繰り越し	245,319千円
●その他	190,261千円
○市債や諸収入など	(105,701千円)
○税などの一般財源	(84,560千円)

目的別 (単位:千円)

区分	決算額
災害復旧費	633,183
教育費	309,819
土木費	110,782
衛生費	95,561
総務費	65,505
民生費	65,039
労働費	56,663
商工費	7,026
農林水産業費	1,585
消防費	50
計	1,345,213

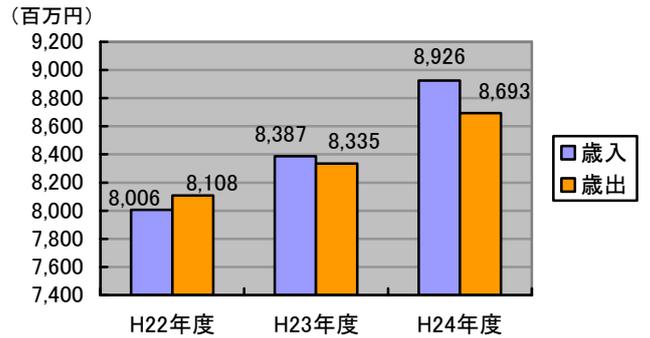
性質別 (単位:千円)

区分	決算額
災害復旧費	633,183
普通建設事業費	349,400
補助費等	125,925
繰出金	90,529
物件費	76,349
積立金	60,169
扶助費	5,370
投資・出資・貸付金	2,500
人件費	1,788
計	1,345,213

かさまの決算状況(特別会計)

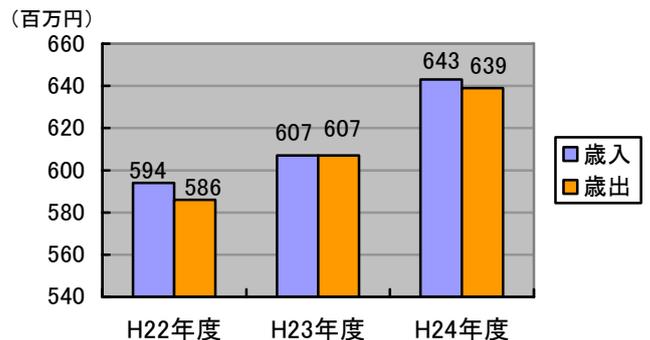
○国民健康保険特別会計

国民健康保険法に基づく特別会計で、保険税等の歳入や、保険給付費等の歳出を計上しており、歳入、歳出ともに年々増加しています。平成22年度は、医療給付費等の増や経済情勢の悪化による保険税収入の落ち込み等により、約1億円の赤字となりました。平成24年度決算は国保税の改正などにより約2億3,000万円の黒字となりましたが、歳出は約3億6,000万円増加しており、今後も厳しい財政状況が続くことが予想されます。



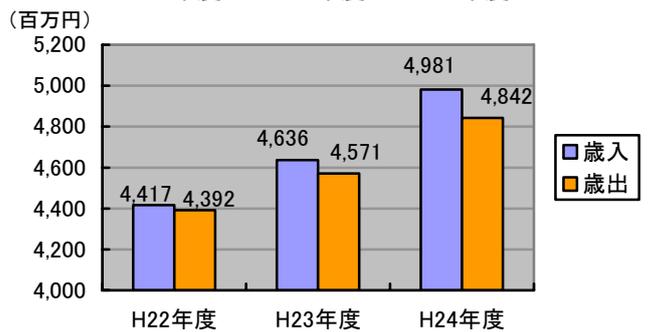
○後期高齢者医療特別会計

高齢者の医療の確保に関する法律に基づく特別会計で、茨城県後期高齢者医療広域連合に代わり、被保険者に対する保険料徴収や、広域連合への納付金を計上しています。平成24年度決算は約400万円の黒字となりましたが、歳出は約3,000万円増加しており、今後も増加していくことが見込まれます。



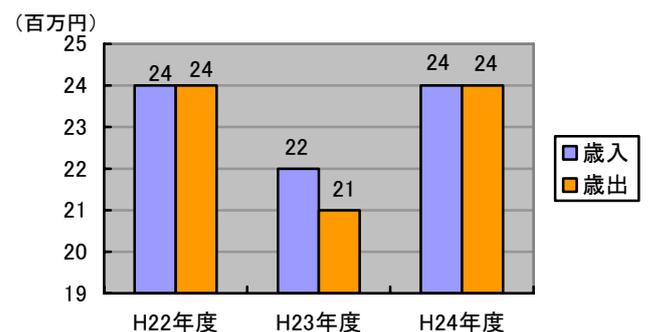
○介護保険事業特別会計

介護保険法に基づく特別会計で、介護保険料などの歳入や、介護給付費などの歳出などを計上しています。平成24年度決算は約1億4,000万円の黒字となりましたが、歳出が約2億7,000万円増加しており、今後も増加していくことが見込まれます。



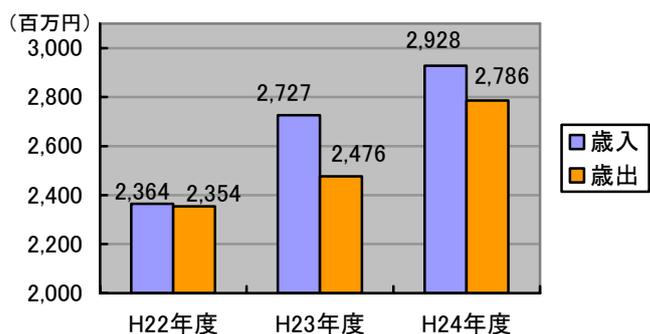
○介護サービス事業特別会計

地域包括支援センターの運営にかかる収支を、特別会計を設置して行っています。要支援認定者の生活機能向上を図るため、介護予防ケアマネジメントに係るケアプランを作成しました。平成24年度決算は歳出で約2,400万円となりました。



○公共下水道事業特別会計

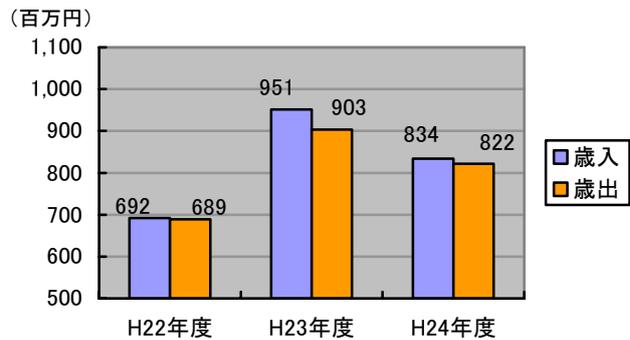
地方財政法に基づく公営企業として設置している特別会計で、公共下水道の使用料などの歳入や、汚水の処理、処理施設の整備と管理などにかかる経費を計上しています。平成24年度決算は、約1億4,000万円の黒字となりましたが、繰越財源の約6,000万円を除いた実質収支は、約8,000万円となります。



○農業集落排水事業特別会計

地方財政法に基づく公営企業として設置している特別会計で、農業集落排水の使用料などの歳入や、汚水の処理、処理施設の整備と管理などにかかる経費を計上しています。

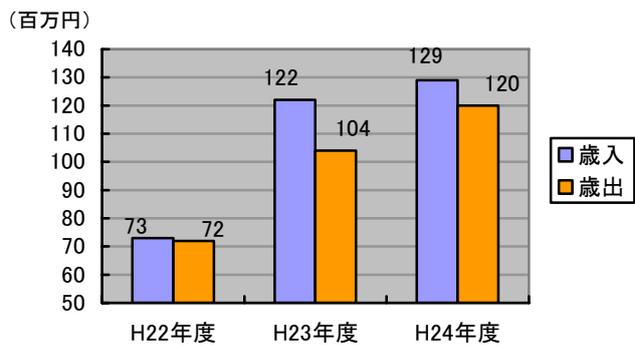
平成24年度決算は、約1,200万円の黒字となりましたが、繰越財源の約100万円を除いた実質収支は、約1,100万円となります。



○岩間駅東土地区画整理事業特別会計

土地区画整理事業により、公共施設の整備改善や宅地の利用増進を図るための歳入・歳出を計上しています。

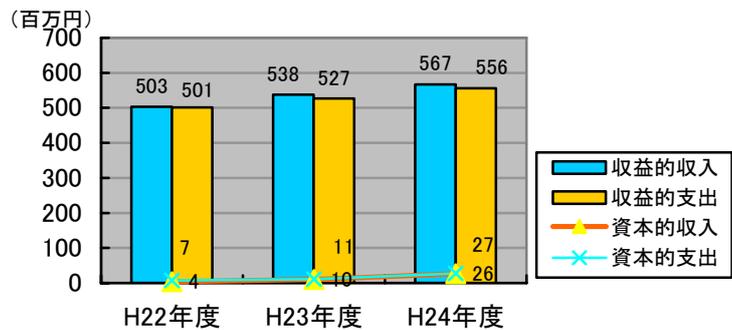
平成24年度決算は、約900万円の黒字となりましたが、繰越財源の約700万円を除いた実質収支は、約200万円となります。



○市立病院事業会計

地方公営企業法に基づく公営企業として設置している会計で、笠間市立病院の運営にかかる収支を、企業会計方式で経理しています。

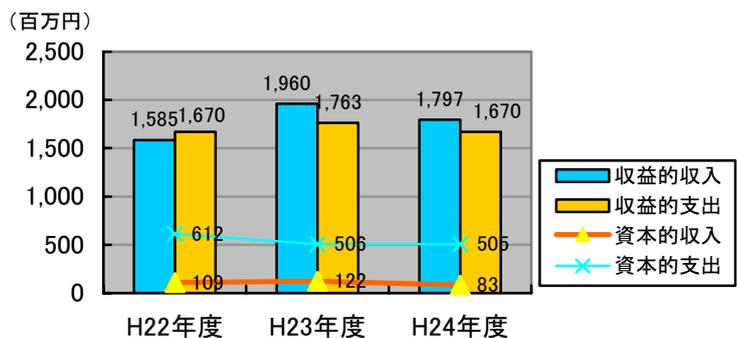
平成24年度決算は、収益的収支で約1,100万円の黒字、また資本的収支で不足する約100万円は、損益勘定留保資金で補てんしました。



○水道事業会計

地方公営企業法に基づく公営企業として設置している会計で、水道の給水に係る施設整備や運営にかかる収支を、企業会計方式で経理しています。

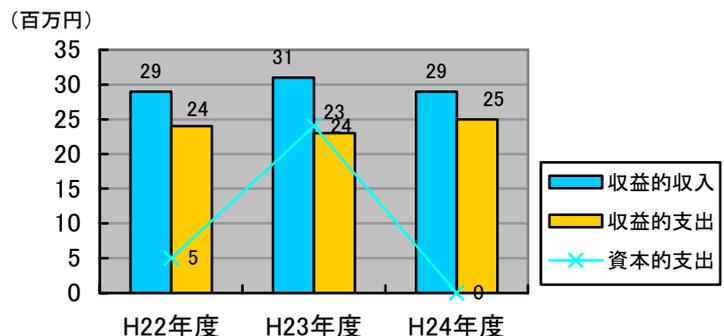
平成24年度決算は、収益的収支で約1億2,700万円の黒字、また資本的収支で不足する約4億2,200万円は、損益勘定留保資金等で補てんしました。



○工業用水道事業会計

地方公営企業法に基づく公営企業として設置している会計で、工業用水道の給水に係る施設整備や運営にかかる収支を、企業会計方式で経理しています。

平成24年度決算は、収益的収支で約400万円の黒字となり、また資本的収支は収入支出ともありませんでした。



平成 24 年度に実施した主な事業（重要事務事業）

重要事務事業とは

地域主権の推進により笠間市における財政状況も年々厳しさを増し、様々な行政課題や多様化する市民ニーズに対応した新たな行政運営が求められています。

そのような中、総合計画将来像「住みよいまち 訪れてよいまち 笠間」～みんなで創る文化交流都市～の実現のために何が必要か、どのような事務事業を重点的に推進していくのかを明らかにし、総合計画の円滑な推進を図ることを目的に、市が実施する事務事業の中から毎年度厳選し決定しています。

広域交流基盤を生かした新時代のまちづくり〔土地利用・都市基盤〕

都市魅力創造



決算額 2 億 1,489 万円

財源	国・県	7,819 万円
	市債	6,230 万円
	その他	5 万円
	一般財源	7,435 万円

実施した主な事業

岩間駅東土地区画整理事業

岩間駅東土地区画整理事業の保留地 3 区画（用途地域：近隣商業地域）の販売を開始しました。区画道路及び造成工事の整備を行いました。

岩間駅東大通り線（延伸部）整備事業

岩間駅東大通り線（延伸部）の道路用地として、用地取得（10 件、4,159 ㎡）や補償等（12 件）を実施しました。

デマンド交通システム運行事業

交通弱者等の日常生活の足として、「デマンドタクシーかさま」（予約制の乗り合いタクシー）を運行しました。（商工会委託）また、利用者の利便性の向上を図るため、利用券（チケット）の購入場所の拡大や、効率的な運行が可能となる配車の新システムを導入しました。
 運行日：月曜日から金曜日
 運行時間：午前 8 時 15 分から午後 5 時まで
 利用者数：1 日平均 191 人、年間延べ 45,953 人

景観研究事業

市の歴史、文化、自然風土や産業などを踏まえたトータルデザインを形成するため、学官連携事業として武蔵野美術大学と調査研究を行いました。地域の特性を生かしたデザインプロジェクトについて調査研究し、市全体をデザインする「コアコンセプト」を「美しい楽しい連なり」としました。

幹線道路整備事業



決算額 3 億 1,191 万円

財源	国・県	1 億 6,954 万円
	市債	1 億 3,490 万円
	その他	
	一般財源	747 万円

実施した主な事業

交通利便性を高め、地域の一体化や均衡ある発展を図るため、各路線について早期完成を目指し整備を進めました。

主な幹線道路

- 上町大沢線（平成 25 年 7 月開通）
道路改良工事 910m
- 笠間小原線
用地補償 9 件 道路改良工事 160m
- 来栖本戸線
用地補償 10 件 道路改良工事 880m

多彩な交流で飛躍する活力ある産業のまちづくり〔産業〕

定住化対策

市街地活性化



決算額 3,935 万円

財源	国・県	230 万円
	市債	万円
	その他	万円
	一般財源	3,705 万円

実施した主な事業

商店街活性化事業

商工会、各商店会、各種団体と連携し、市街地の活性化に取り組みました。
○活性化イベント等
笠間地区：朝顔プロジェクト、笠間ブランドお披露目会
岩間地区：天狗まつり&ファンタジーナイト、いわま竹細工工房等

笠間稲荷門前通り推進事業

笠間稲荷門前通り整備推進協議会を設立し、地元協議により整備方針を策定しました。（協議会 9 回、かさまち考委員会 16 回、かさまち考 11 回）

門前通り拠点整備事業

震災により廃業した旧井筒屋旅館を取得し、再生事業に取り組む民間事業者を公募により選定しました。

産業支援



決算額 753 万円

財源	国・県	万円
	市債	万円
	その他	万円
	一般財源	753 万円

実施した主な事業

笠間焼陶芸家支援事業

国の伝統的工芸品の認定を受けている笠間焼の後継者育成、創業支援、陶芸家の定住化を促進させるための補助事業を行いました。
設備購入：4 件、修業受入：4 件、家賃補助：10 件

中小企業緊急雇用安定支援事業

国の中小企業緊急雇用安定助成金の支給の決定を受けた中小企業の事業主に対し、支給額の 5% を補助しました。申請件数：39 件

企業活動促進支援事業「市民雇用創出助成事業」

市内の企業活動の促進と地域経済の活性化を図ることを目的に、労働環境改善のための設備投資や市民雇用に対し一部補助を行いました。申請件数：1 件

雇用対策



決算額 1 億 1,583 万円

財源	国・県	5,582 万円
	市債	万円
	その他	万円
	一般財源	6,001 万円

実施した主な事業

緊急雇用創出事業

国の制度を活用し、失業者等の雇用機会を創出する各種事業を実施しました。
緊急雇用創出事業により実施した主な事業
・防犯対策事業、笠間焼プロデュース事業、市民活動ポイント制度社会実験事業、着地型ビジネスモデル事業など 22 事業 延べ 72 名雇用

職業能力アップ支援事業

中小企業者及び失業者等が就職や職のレベルアップに必要な資格取得の受験料等費用の一部補助を行いました。申請件数：11 件

企業誘致・支援事業

新たな企業の誘致や、既存企業の事業拡大等の支援、雇用安定を図るための中小企業への支援を行いました。
・新規立地企業：4 社
・自治金融等保証料補給補助：137 件
・中小企業緊急雇用安定支援：39 件

定住化対策

恋人の聖地関連整備（ギャラリーロード歩道グレードアップ事業）



決算額		256 万円
財源	国・県	万円
	市債	240 万円
	その他	万円
	一般財源	16 万円

実施した主な事業

笠間芸術の森公園周辺のギャラリーロード歩道のグレードアップを実施しました。隣接する排水路を地下埋設して歩道を拡幅し、散策できる歩道とするため、排水整備工事を 38m実施しました。

活性化支援（移住促進セミナー事業）



決算額		11 万円
財源	国・県	万円
	市債	万円
	その他	万円
	一般財源	11 万円

実施した主な事業

定住化促進に向け、笠間市の魅力発信のため首都圏におけるPR事業を実施しました。

- ・東京3回、神奈川1回
- ・定住化PRパンフレット配布：5,000部

地域資源活用事業



決算額		991 万円
財源	国・県	万円
	市債	万円
	その他	万円
	一般財源	991 万円

実施した主な事業

観光PR戦略

笠間の知名度アップと新規観光客の増加を目的に、観光協会及び観光関連団体と連携し観光PRを実施しました。

- ・観光キャンペーン等日数：60日
- ・観光ガイドパンフレット増刷：2,000部
- ・広告等掲載回数：33回

地場産業支援

地場産業である「笠間焼」、「稲田みかげ石」の振興を図るため、各種団体への補助及びイベントに対する支援を行いました。

- ・実施イベント：「笠間の陶炎祭」、「いばらきストーンフェスティバル」等

笠間のいなり寿司推進事業



決算額		172 万円
財源	国・県	万円
	市債	万円
	その他	万円
	一般財源	172 万円

実施した主な事業

「笠間いなり寿司」を活用し地域振興と県外PR事業を行いました。

- 主な参加イベント
- ・第7回B-1グランプリ in 北九州
 - ・2012 関東・東海B-1 グランプリ in 甲府

農業支援対策

経営の安定化



決算額		2,157 万円
財源	国・県	589 万円
	市債	万円
	その他	324 万円
	一般財源	1,244 万円

実施した主な事業

遊休農地活用緊急対策事業

遊休農地の解消に係る費用の支援や、遊休農地解消モデル事業として油糧作物を栽培しました。
・遊休農地解消面積 56 a ナタネ油搾油量約 80ℓ

主要農産物生産振興支援事業

主要農産物である栗・小菊の生産振興を図るため、栗苗植栽や栗改植に係る費用の助成、小菊の新規栽培者の育成支援を実施しました。
・栗苗植栽：260 名 改植面積：7.8ha
・小菊の新規栽培者：7 名

地場農産物PR事業

笠間ブランドの確立及び地場農産物の広報宣伝活動を行いました。
・「かさまの粹」認証（累計）：35 件
・第 6 回かさま新栗まつりの開催
・笠間産農産物のPR活動：15 回

地場農産物振興拡大事業

市内産の安全・安心な野菜・果樹等の地産地消の推進を図りました。（かさまクラフト農業シンポジウム、地産地消料理教室の開催。地産地消ネットワーク「笠間グルメイト」の運営。）

基盤整備事業(稲田大古山地区)

平成 24 年度から 5 年間で土地改良事業を実施します。初年度として、大古山ほ場整備組合の設立と、地区界測量及び換地原案を作成しました。

担い手の育成



決算額		252 万円
財源	国・県	225 万円
	市債	万円
	その他	万円
	一般財源	27 万円

実施した主な事業

担い手対策強化促進事業

農業後継者が先進農家で農業加工技術を習得する支援をしました。対象者：1 名

新規就農総合支援事業

○新規就農総合支援事業
新規の就農者が安定した農業経営ができるよう支援しました。
・青年就農給付金：3 名
・新規就農者確保事業：1 名

グリーンツーリズム（グリーンツーリズム推進事業）



決算額		218 万円
財源	国・県	万円
	市債	万円
	その他	万円
	一般財源	218 万円

実施した主な事業

都市と笠間市の 2 地域に居住する方々の組織「笠間サポート倶楽部」による中学生体験農業への支援や、「笠間ファン倶楽部」会員を対象とした農業体験の実施、平成 22 年度に開園した会員制農園「あいあい農園」の運営の支援など、グリーンツーリズムとして、豊かな農村資源を活用した事業を実施しました。

共に支えあい、健やかに暮らせるまちづくり〔健康・福祉〕

子育て支援・少子化対策

子育て支援



実施した主な事業

次世代育成支援
対策事業

民間保育所が実施する子育て支援対策の取組みを支援しました。

一時預かり事業実施園：大沢保育園、みか保育園

地域子育て支援
拠点事業

子育て親子の交流や、子育てについての相談、情報提供の場として、子育て支援センターを開設しました。

・「くりのこ」（岩間地区）利用者数：4,601人

・「みつばち」（笠間地区）利用者数：7,259人

児童館運営事業

複合的な機能を有し、子育て支援の拠点である「笠間キッズ館（児童館）」において、児童の交流や健全育成のためのイベント、子育て親子の交流、子育て相談等の事業を実施するとともに、育児サークルの育成・活動支援を行いました。

・「笠間キッズ館」利用者数：35,097人

・「子育て支援センターかんがるー」

利用者数：15,988人

決算額 3,956 万円

財 源	国・県	516 万円
	市債	万円
	その他	万円
	一般財源	3,440 万円

少子化対策



決算額 546 万円

財 源	国・県	万円
	市債	万円
	その他	万円
	一般財源	546 万円

実施した主な事業

特定不妊治療費助成事業

不妊治療を受けている夫婦の経済及び精神的負担の軽減を図ることを目的に助成を行いました。

不妊治療費助成：36人（53件）

出会い創出支援事業

結婚を望む方の出会いの場をつくる事業を実施した団体に対し助成しました。（4回開催）

また、いばらき出会いサポートセンターに入会する経費の一部を助成しました。（計13名）

障害者地域生活支援事業



決算額 7,591 万円

財 源	国・県	2,412 万円
	市債	万円
	その他	万円
	一般財源	5,179 万円

実施した主な事業

訪問入浴サービス事業、地域活動支援センター事業、日常生活用具給付事業、日中一時支援事業、移動支援事業、福祉ホーム事業、ふれあいスポーツの集い、ふれあい作品展、みんなの音楽祭の開催などにより、障がいをお持ちの方が、地域で自立した日常生活や社会生活を送れるよう支援しました。

健康づくり対策

健康づくり推進



決算額 2億 4,194 万円

財源

国・県 3,487 万円

市債 万円

その他 874 万円

一般財源 1億 9,833 万円

実施した主な事業

健康都市づくり事業

WHO が提唱する健康都市の理念に基づく「健康都市かさま」宣言を行い、だれもが健康で暮らせるまちを構築するため、健康都市づくり講演会及び講座を開催しました。

参加者 健康づくり講演会：106 人
健康講座：135 人

地域の健康づくり事業

生活習慣病の予防・改善のため、食事指導と体操の実践教室や、食生活改善教室等を開催しました。

- ・健康体操教室参加者：1,923 人
- ・生活習慣病予防教室参加者：353 人
- ・ヘルスリーダーの養成：25 人

健康増進事業(健康診査・がん検診等)

疾病の早期発見のため健康診査及び各種がん検診を実施しました。また、その健診結果に基づき保健指導を実施しました。

国民健康保険人間ドック・脳ドック事業

40 歳から 74 歳までの笠間市国民健康保険加入者を対象に、応募受付後に抽選し、人間ドック及び脳ドック受診の助成を実施しました。

- ・受診者数：人間ドック 366 人、脳ドック 192 人

予防接種事業

感染症予防のため、乳幼児等への定期予防接種を実施しました。(麻疹風しん、日本脳炎、高齢者インフルエンザ等)また、任意予防接種をした方に対して助成を行いました。(子宮頸がん等)

「かさま健康ダイヤル 24」事業

24 時間年中無休体制で健康、医療、子育て、介護等についての無料電話相談を実施しました。

- ・相談件数：3,550 件

医療福祉対策



決算額 5億 3,127 万円

財源

国・県 1億 8,336 万円

市債 万円

その他 4,118 万円

一般財源 3億 673 万円

実施した主な事業

医療福祉費自己負担助成事業(小 6 まで対象)

茨城県の制度として実施している医療福祉制度(マル福)では、対象年齢が小学校 3 年生までとなりますが、市の単独事業として 6 年生まで対象を拡大し、医療費の助成を実施しました。また、医療福祉費自己負担金の一部についても、市の単独事業として助成しました。

市立病院平日夜間・日曜初期救急診療事業

地域の救急医療体制を守るため、市立病院において平日夜間と日曜日の初期救急診療を実施しました。

- ・患者数 平日夜間：859 人、日曜日：1,981 人

筑波大学病院連携事業(指導医・研修生受入)

筑波大学生の臨床実習と、指導医による外来診療により、診療内容が充実しました。

市立病院医療体制充実事業

県派遣医師と総合病院医師の 2 名を市立病院の常勤医師として招いたことにより、診療体制が充実し市民へ安心・安全な医療を提供することができました。

自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり〔生活環境〕

住環境整備



決算額 6,040 万円

財源

国・県	2,278 万円
市債	万円
その他	2,301 万円
一般財源	1,461 万円

実施した主な事業

空き家再生モデル事業

日本を代表する建築家 伊東豊雄氏 設計の「笠間の家」の保存・活用に向けて、老朽化及び震災による破損箇所の改修工事が完了しました。都市住民と市民、市内作家の交流の拠点として活用します。

住宅用太陽光発電システム・住宅用エコキュート設置補助

住宅用太陽光発電システム及び二酸化炭素冷媒ヒートポンプ給湯器の設置費に対して補助しました。

- ・太陽光発電補助件数：132 件
- ・給湯器補助件数：107 件

被災住宅復興支援事業

東日本大震災により被害を受けた住宅等について、金融機関から融資を受けて補修等をする方を対象に、借入れにかかる利子の一部を補助しました。

- ・補助者数：15名

狭あい道路整備事業



決算額 7,102 万円

財源

国・県	3,191 万円
市債	2,180 万円
その他	882 万円
一般財源	849 万円

実施した主な事業

通行車両及び歩行者の安全確保のため、生活道路である4m未満の道路の改良拡幅に伴う改良工事、用地補償、測量等を、市内7路線で実施しました。

生活排水対策事業



決算額 6 億 9,182 万円

財源

国・県	3 億 5,198 万円
市債	2 億 8,030 万円
その他	3,072 万円
一般財源	2,882 万円

実施した主な事業

生活環境の改善や、水質保全を図るため、公共下水道、農業集落排水の施設整備を実施しました。また、補助金の交付により合併処理浄化槽設置を促進しました。

公共下水道：浄化センターともべ汚泥処理施設増設工事 延床面積 683 ㎡
汚水管敷設工事 1,619m

農業集落排水：友部北部地区農業集落排水処理施設工事 延床面積 445 ㎡
汚水管敷設工事 104m
中継ポンプ施設工事 7 箇所

合併処理浄化槽：

- 合併処理浄化槽設置補助 170 基
- 単独処理浄化槽撤去補助 56 基

笠間地区市街地浸水対策事業



決算額	2,063 万円
財源	国・県 万円
	市債 1,960 万円
	その他 万円
	一般財源 103 万円

実施した主な事業

浸水被害対策として、笠間地区の被害地区のうち、4箇所 406mの排水工事を実施しました。

上水道安定供給事業



決算額	2 億 1,447 万円
財源	国・県 1,000 万円
	市債 4,000 万円
	その他 万円
	一般財源 1 億 6,447 万円

実施した主な事業

「安心、安全な水」の提供を図るため、施設整備及び石綿管約 1 kmを改良しました。また鉛給水管、451 件の解消に努めました。

地震に備えた「水の確保」を図るため、主な事業として愛宕配水池に緊急遮断弁を設置しました。

防災力向上



決算額 1 億 2,951 万円

財源	国・県 万円
	市債 1 億 1,170 万円
	その他 万円
	一般財源 1,781 万円

実施した主な事業

地域防災計画改定事業

風水害・地震災害に対応できるよう笠間市地域防災計画を改定しました。また、原子力災害対策計画編の策定(H25年度策定予定)に向け防災会議を開催しました。

自主防災組織育成事業

災害時における初期消火や避難体制など、市民自らが防災活動を行う自主防災組織の設立や、資機材の整備に対して助成しました。

- ・自主防災組織結成：57 団体
- ・資機材整備助成：62 団体

笠間市防災訓練事業

市、消防本部、消防署、自衛隊、警察、ボランティア団体、自主防災組織等関係機関と連携協力し、総合防災訓練を実施しました。

防災行政無線の統合化推進事業

合併前の旧市町それぞれで整備運用してきた防災行政無線の一極統制化を図ることにより、全国瞬時警報システム(J-ALERT)との連動が可能となり、市内全域一斉に緊急情報を伝達する体制が構築されました。

防災拠点(市役所本庁舎)非常用自家発電設備整備事業

平成 25 年度に事業延期

民間救急ボランティア応急手当普及啓発事業



決算額	19 万円
財源	国・県 万円
	市債 万円
	その他 万円
	一般財源 19 万円

実施した主な事業

応急手当の普及や啓発活動を推進するため、新たに 18 名の民間救急ボランティアを養成しました。(H24 年度末 67 名)

人が輝き、豊かな文化を創造・発信するまちづくり〔教育・文化〕

小中学校耐震化整備事業



決算額 4億2,709万円

財 源	国・県	1億5,289万円
	市債	2億4,830万円
	その他	2,590万円
	一般財源	万円

実施した主な事業

安心安全な学校づくりを推進するため、学校施設の耐震化等の事業を実施しました。

- 【耐震補強・改修】
穴戸小、稲田小、友部第二小
- 【耐震補強・改修実施設計】
岩間第三小、稲田小、穴戸小、笠間中
- 【耐震診断】
佐城小、箱田小、岩間第一小、岩間第二小、稲田中

小中学校耐震化率
H23 73.9% → H24 84.1%

笠間学校給食センター整備事業



決算額 9億4,369万円

財 源	国・県	6,408万円
	市債	7億7,910万円
	その他	4,247万円
	一般財源	5,804万円

実施した主な事業

無駄を排除した必要最小限の施設に、最新の設備機器を導入した給食センターが完成しました。

笠間地区小中学校へ給食を提供するとともに、笠間産の米で炊いたご飯を市内の全小中学校に提供できるようになりました。

調理能力：副食2,400食、炊飯6,800食

学力・文化向上事業



決算額 800万円

財 源	国・県	万円
	市債	万円
	その他	235万円
	一般財源	565万円

実施した主な事業

寺子屋事業

学びの機会づくり、学習の場づくりとして、3地区公民館において毎週土曜日に、小学校5・6年生を対象とした「寺子屋」を開校しました。

学力向上支援事業

外部人材を活用し、放課後、長期休業日を利用した複数指導による苦手分野の補充学習、ノート指導や家庭学習支援等により学力向上を図りました。

青少年劇場小公演事業

(公財)日本青少年文化センターとの共催により、市内小中学校にアーティストを招き、児童が生音楽を鑑賞しました。

高齢者芸術鑑賞事業

市内在住の65歳以上の高齢者及び同伴家族等に対し、日動美術館・春風萬里荘の入館料を無料にし、優れた芸術作品を鑑賞できる機会を提供しました。

ウォーキング教室事業



決算額 41 万円

財 源	国・県	万円
	市債	万円
	その他	万円
	一般財源	41 万円

実施した主な事業

「健康都市かさま」宣言のイベントの一つとしてウォーキング教室を開催しました。

参加者 約500名

コース 茨城県教育研修センターをスタート・ゴールとする、北山公園をめぐる 4.2 km

教育施設災害復旧事業



決算額 5 億 2,004 万円

財 源	国・県	1 億 2,257 万円
	市債	1 億 2,810 万円
	その他	2 億 1,035 万円
	一般財源	5,902 万円

実施した主な事業

震災により使用できなくなっていた笠間市民体育館と友部公民館について、災害復旧工事に併せ、耐震診断の判定結果を踏まえた耐震補強工事と、老朽化に伴う改修工事を一体的に行いました。

両施設とも H25 年 4 月から業務を再開しています。

人と地域、絆（きずな）を大切にした元気なまちづくり〔自治・協働〕

協働のまちづくり推進事業



決算額 404 万円

財源

国・県	万円
市債	万円
その他	51 万円
一般財源	353 万円

実施した主な事業

協働のまちづくり推進事業

協働のまちづくり講演会「新たなまちづくり～協働から始まる市民活動～」を開催しました。（参加者 79 名）また、地域づくり勉強会として、茨城大学卒論発表会を開催しました。（参加者 90 名）

地域ポイント制度事業（社会実験）

平成 24 年 12 月に地域ポイント制度社会実験事業を終了し、本格導入に向け検討協議会を開催しました。（地域ポイント年度末登録者 1,494 名）また、市民活動ポータルサイトを開設しました。

まちづくり市民活動助成事業

地域の特性を生かし、市民活動の活性化を目的に、市民自らがまちづくりの主体として活動するために必要な経費について、10 団体へ助成しました。

①笠間市日中友好協会 ②青少年育成岩間地区市民の会 ③上を向いて遊ぼうプロジェクト委員会 ④NPO法人グラウンドワーク笠間 ⑤NPO法人いばらきの魅力を伝える会 ⑥NPO法人時習志士の会 ⑦笠間ジャズ実行委員会 ⑧西茨城 100km 徒歩の旅実行委員会 ⑨滝川農産物生産実習部会 ⑩笠間いきいき市場運営委員会

収納率向上対策事業（徴収対策事業）



決算額 1,929 万円

財源

国・県	万円
市債	万円
その他	万円
一般財源	1,929 万円

実施した主な事業

年 2 回の一斉催告に加え、催告を 5 回増やし納税相談の機会を増やすなど完納に向けた取組を実施しました。また、財産調査により財産があるが納付されない納税者に対し、差押等滞納処分等を実施し徴収率向上を図りました。

また、搜索差押を実施し、差押えた動産をインターネット公売にかけると、新たな取組も実施しました。

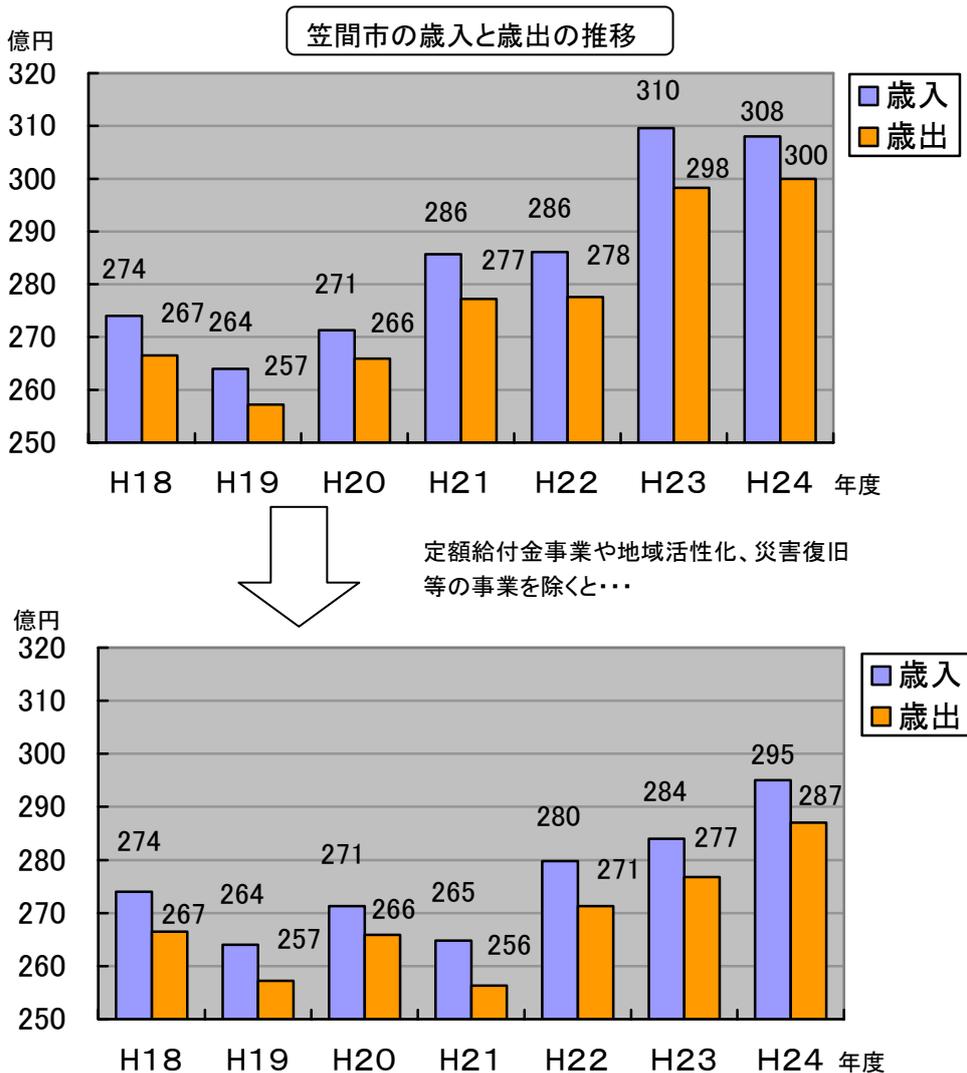
- ・差押件数：603 件
- ・インターネット公売による売却動産数：10 点
- ・茨城租税債権管理機構に移管した滞納件数：39 件

かさまの決算の推移

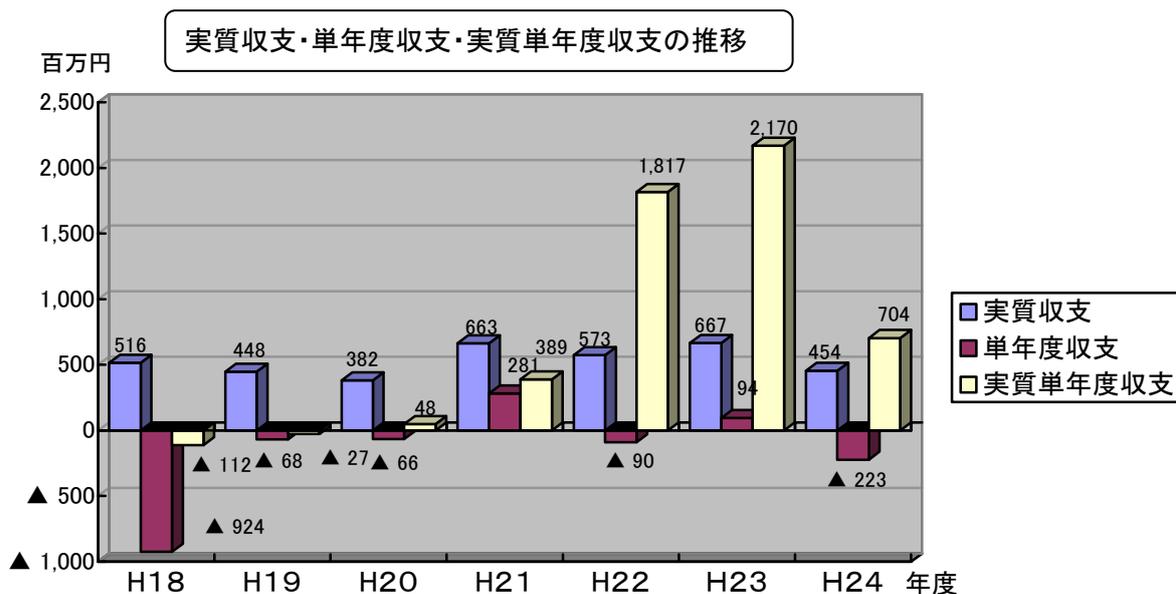
①収入と支出（普通会計）

合併後、年間を通した最初の決算が平成18年度となります。平成20年度は岩間中学校施設整備事業の実施等により歳入・歳出ともに増額となっています。平成21年度は定額給付金事業の実施により歳入・歳出ともに大幅な増額となっています。平成22年度は財政調整基金への積立額の増額や、地域活性化交付金等を活用した事業の実施により、前年度と同水準の決算となっています。平成23年度は災害復旧事業の実施や、それに伴う財源の増により大幅な増額となっています。平成24年度は引き続き災害復旧事業を実施したことや、笠間学校給食センター等の大規模事業の実施により、前年度と同規模の決算額となっています。

ここ数年の市の決算を見ると、年度ごとの変化が非常に大きくなっていますが、その要因として1番大きいのが、国における新たな政策の実施によるものです。その影響が顕著に出ているのが、平成21年度に実施した定額給付金事業で、歳入歳出とも12億を超える額となったため、決算額が大きく膨らむ要因となっています。また、平成23・24年度は、震災に対応するための災害復旧事業が要因となり決算額が大きくなっています。このような国の政策の実施や、震災の影響によるものを除くと、平成21年度までは年度ごとの増減はありますが同水準で推移し、平成22年度から平成24年度にかけて少しずつ増加しています。



②決算収支



実質収支とは、形式収支（歳入－歳出）から翌年度に繰り越すべき財源を控除したものです。歳入の中には、前年度の実質収支が繰越金として含まれているため、実質収支には過去からの収支の赤字・黒字要素が含まれていることとなります。市町村の収支をあらわす上で、最も重要なものが実質収支となり、黒字の場合は黒字団体、赤字の場合は赤字団体となります。

単年度収支とは、当該年度における実質収支の増減額を表すものです。単年度収支が黒字ということは新たな剰余が生じたことを意味し、単年度収支が赤字ということは過去の剰余金が赤字分だけ減少したことを意味します。

実質単年度収支とは、単年度収支から実質的な黒字要素（財政調整基金積立金、地方債繰上償還額）や赤字要素（財政調整基金取崩し額）を加減したもので、当該年度における実質的な収支を把握するための指標です。

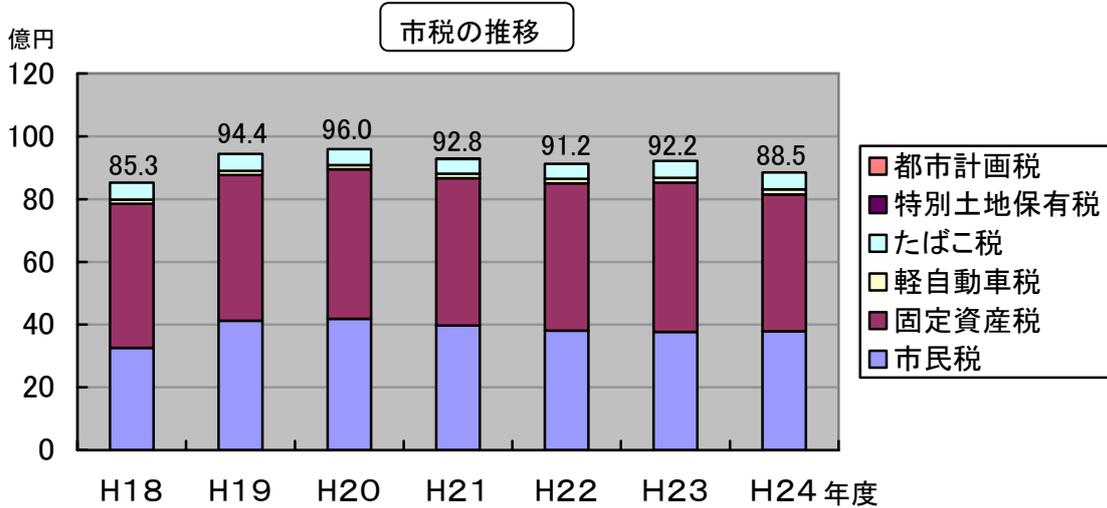
笠間市の実質収支は、合併後すべての年度で黒字となっています。一方、単年度収支は平成18年度から平成20年度と平成22年度、平成24年度でマイナスとなっていますが、市役所の運営は民間会社等と違い、単年度の収支がプラスになり黒字が蓄積されていくことがよい状態とはいえません。税金等を財源とし、適正な行政サービスを行うことで市民に還元していくことが大切なので、単年度ではマイナスになる場合もあります。実質単年度収支は、平成22、23、24年度に大幅な黒字となっていますが、これは将来収入が減っていく、また支出が増えていくことに備え、基金に積み立てをしたことによるものです。

実質収支が黒字となっているため、現在のところ笠間市の財政は健全な運営をしているといえますが、少子高齢化が進行すると納税者の減による収入の減少等が想定されるため、更なる行財政改革の推進として、新たな財源の確保や、支出の節減に取り組んでいかなければなりません。

$$\begin{aligned} \text{実質収支} &= \text{形式収支} - \text{翌年度に繰り越すべき財源} \\ \text{単年度収支} &= \text{当該年度の実質収支} - \text{前年度の実質収支} \\ \text{実質単年度収支} &= \text{単年度収支} + \text{財政調整基金積立金} + \text{地方債繰上償還額} \\ &\quad - \text{財政調整基金取崩し額} \end{aligned}$$

③市税

市税の収入額は、平成 20 年度の 96 億円をピークに減少しており、平成 24 年度の決算は 88 億 5 千万円となっています。税目の主なものでは、市民税が平成 19 年度の税源移譲に伴う税率改正により、前年比で 8 億 6 千万円増加しています。その後平成 20 年度の 41 億 8 千万円をピークに減少し、平成 24 年度の決算では 37 億 9 千万円となっています。固定資産税は 46 億～47 億円前後で推移してきましたが、評価替えの影響により平成 24 年度は 43 億 6 千万円と落ち込んでいます。

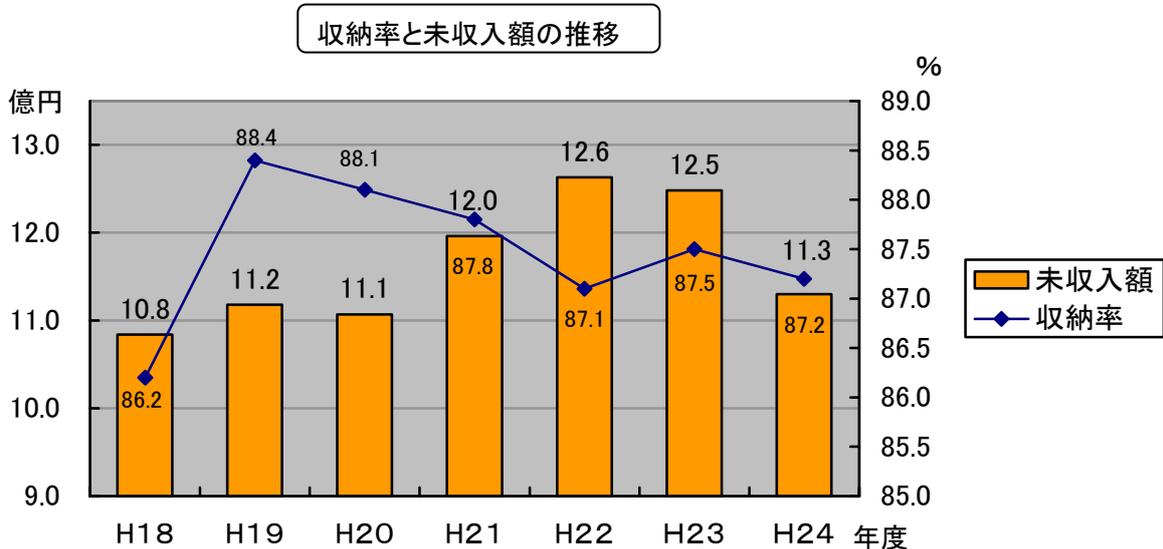


④市税の収納率と未収入額

市税の収納率は、平成 19 年度の 88.4% をピークに、平成 22 年度の 87.1% まで下降していましたが、平成 23 年度は若干上昇し 87.5%、平成 24 年度は若干落ち込み 87.2% となりました。

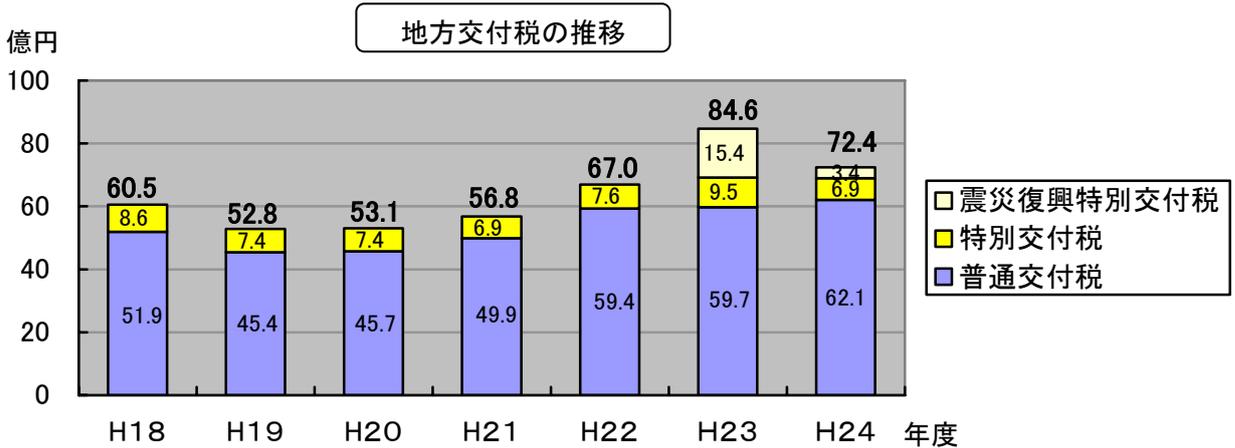
未収入額は、平成 20 年度と平成 22 年度の比較で、1 億 6 千万円増加していますが、税源移譲により市民税の調定額が増えるとともに、収納率が下降したことが要因となっています。平成 24 年度は平成 23 年度と比較すると、未収入額が 1 億 2 千万円減少しており、平成 22 年度から本格的に実施している差押え等の滞納処分の取り組みが徐々に成果として現れつつあります。

今後も、自主財源の確保や税負担の公平性を確保するため、収納率の向上、未収入額の減少につながる様々な対策を講じることが重要です。



⑤地方交付税

平成 18 年度と平成 19 年度を比較すると、総額で 7 億 7 千万円の減額となっています。税源移譲や景気回復に伴う税収の増により基準財政収入額が増となったこと、算定方法や単価の見直しなどが要因となっています。平成 22 年度には、単位費用の増や合併特例債償還額等の増、市町村民税所得割の課税標準額や固定資産税の減により、普通交付税が 9 億 5 千万円増額となりました。平成 23 年度は、東日本大震災に係る復旧・復興事業等の経費について、震災復興特別交付税が創設、15 億 4 千万円が交付され、地方交付税総額で 17 億 6 千万円の増となりました。平成 24 年度は震災復興特別交付税が 12 億円減額となったため、地方交付税総額で 12 億円の減となりました。



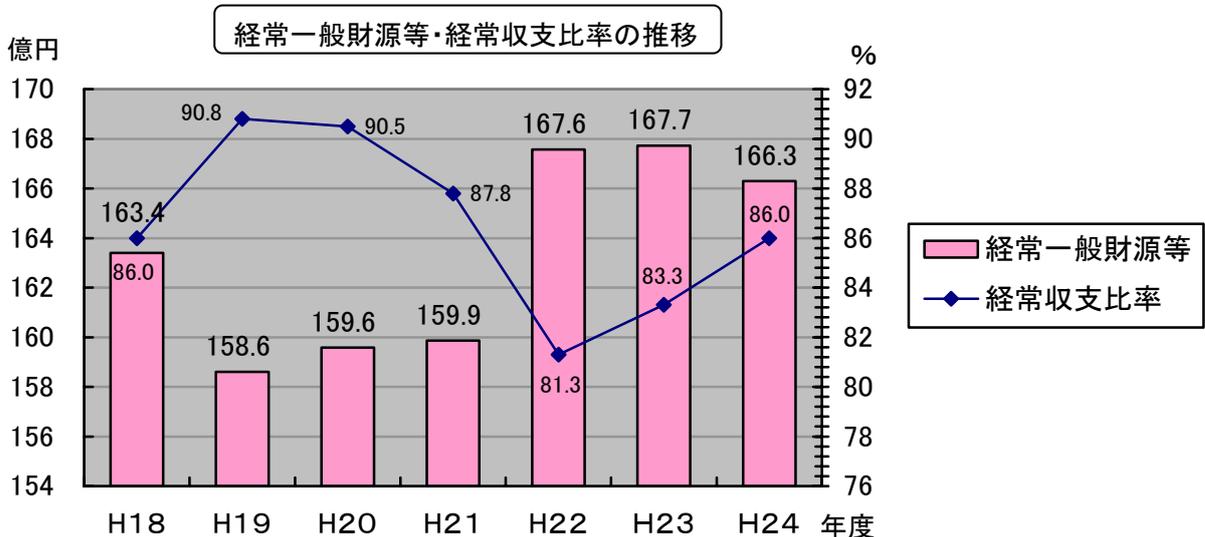
⑥経常一般財源等・経常収支比率

経常一般財源は、毎年度連続して経常的に収入される財源のうち、その用途が特定されず自由に使用できる収入のことで、普通税、地方譲与税、普通交付税、各種交付金等の合計です。

経常収支比率とは、人件費、扶助費、公債費など経常的に支出する経費に、地方税や地方交付税、地方譲与税など一般財源がどの程度充当されているかを見るものです。

平成21年度と平成22年度を比較すると、経常一般財源等が約7億7千万円の増、経常収支比率が6.5ポイント減となっていますが、上記の⑤地方交付税にも記載した普通交付税の増が主な要因です。平成23年度と平成24年度を比較すると、経常一般財源等が2億円の減、経常収支比率が2.7ポイント増となっていますが、市税の3億7千万円の減が主な要因です。

経常収支比率は、80%を超えると財政構造の弾力性が失われるとされ、70~80%の範囲が望ましいと考えられています。平成24年度の空間市の比率は86.0%でした。

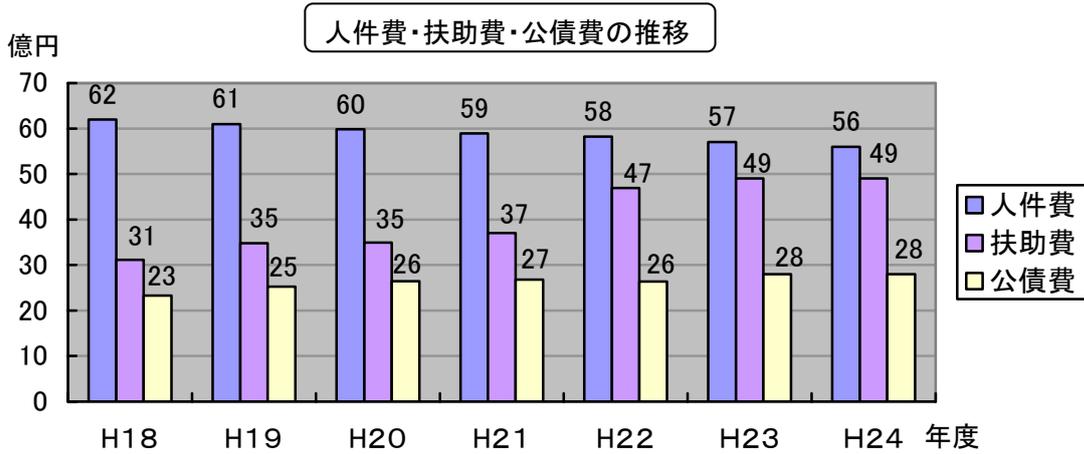


⑦人件費・扶助費・公債費

支出が法令などで義務付けられ、任意に縮減できない性質の経費を義務的経費といいます。一般的には人件費、扶助費、公債費などで、これらの経費が増えると、自由に使える財源が減り、財政の硬直化が進むといわれています。

笠間市では、平成 18 年度と平成 24 年度を比べると、人件費は定員適正化計画による職員数の減少等により、6 億円の減となっています。扶助費については、生活保護費等の増や子ども手当制度導入等により 17 億 7 千万円の増となっています。公債費については、合併特別債や臨時財政対策債の活用等により、4 億 8 千万円の増となっています。

扶助費については、今後も増えていくことが予想されますので、義務的経費を増やさないためにも人件費、公債費を抑制する取り組みが重要です。

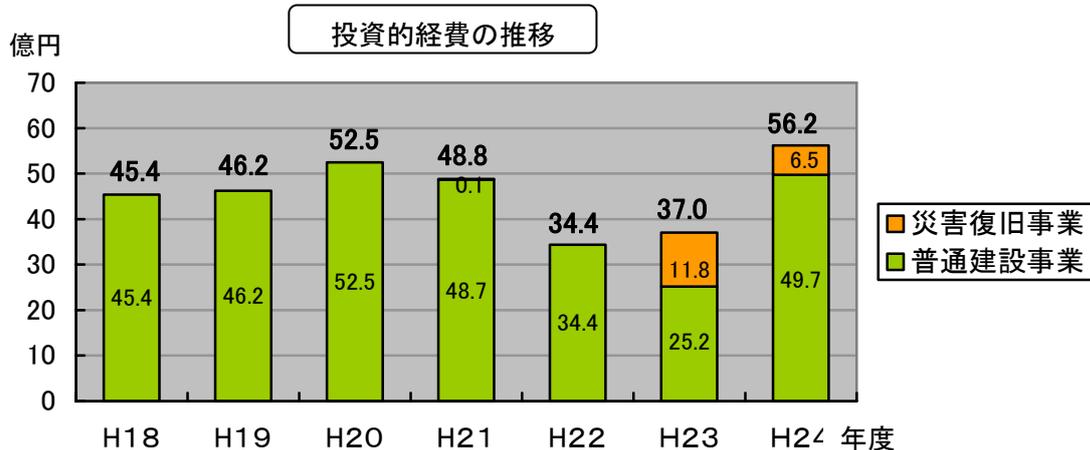


⑧投資的経費

投資的経費とは、その経費の支出効果が単年度や短期的に終わらず、固定的な資本の形成に向けられるもので、道路、橋りょう、公園、学校の建設等、社会資本の整備に要する経費です。普通建設事業費、災害復旧事業費で構成されています。

普通建設事業費は、平成 20 年度の 53 億円がピークとなっていますが、これは、友部駅周辺整備や岩間中学校施設整備などの大規模事業の実施によるものです。これらの事業の完了により、平成 22 年度は 34 億円となりました。平成 23 年度は東日本大震災の影響で予定していた普通建設事業の一部を先送りし、災害復旧を最優先で実施したため、普通建設事業費は 25 億円、災害復旧費は 12 億円となりました。平成 24 年度は岩間駅周辺整備や笠間学校給食センター整備等の大規模事業の実施により、普通建設事業費が 50 億円、災害復旧費が 6 億円、合算した投資的経費は、56 億円にのぼり合併後最大となりました。

今後も必要性や財政状況等を勘案しながら、計画的に進めていくことが重要です。



⑨市債の状況

市債の現在高は、合併前の各市町における大規模事業や、合併後の合併特例債を活用した事業、更には地方交付税の財源不足分について、代替措置として借り入れている臨時財政対策債の増額などにより、年々増加しています。合併時の平成 17 年度と平成 24 年度を比較すると、56 億 6 千万円の増額となっています。平成 24 年度は笠間学校給食センターや岩間駅周辺整備等の大規模事業を実施したため、平成 23 年度と比較すると 18 億 1 千万円の増額となっています。

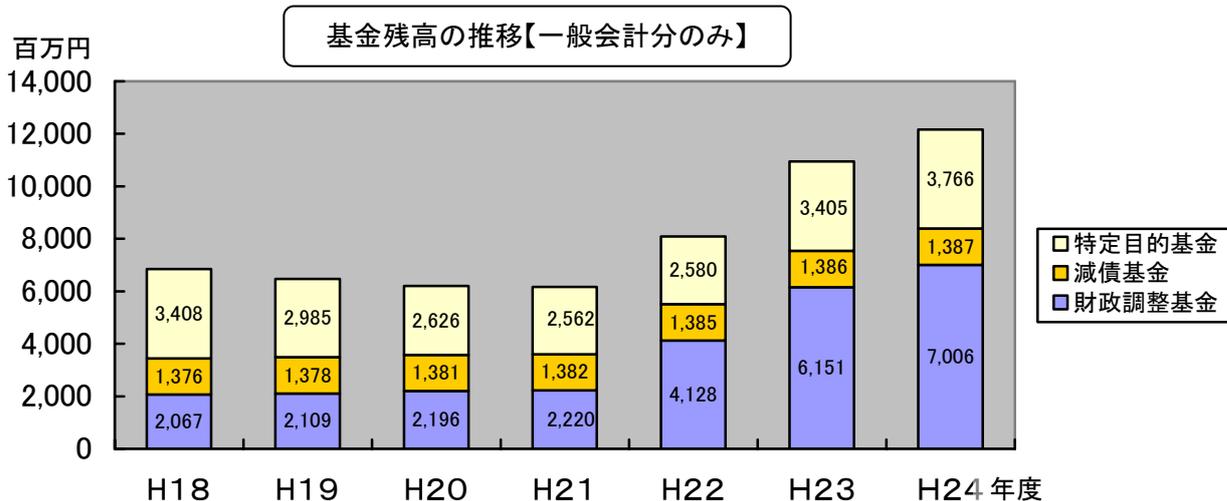
市債は、10年、20年と長い期間利用される公共施設について、現在の市民と将来の市民とで建設に係る経費を負担し合うことで、世代間の公平性を図るという性質があり、財政調整として大きな役割を担っていますが、将来世代に過度な負担を残さないためにも、活用については慎重に検討していくことが重要です。



※H16 以前の数値は、旧笠間市・友部町・岩間町の合計

⑩基金の状況

基金残高（一般会計分）は、平成21年度まで減少傾向でしたが、平成22年度で19億3千万円、平成23年度で28億5千万円、平成24年度で12億2千万円増加し、平成24年度末では121億6千万円となりました。増加の要因として大きいのが財政調整基金で、平成18年度に20億7千万円だったものが、平成24年度には70億1千万円になり、49億4千万円増加しています。これは、行財政改革による経費の節減や、定員管理による人件費の減などにより生み出した財源を、将来の歳入の減少等に対応するため、積み立てを行っているものです。



基金一覧（平成24年度末）

基金名	基金残高
財政調整基金	7,005,650
減債基金	1,387,213
庁舎建設基金	115,283
国際交流基金	11,323
友部駅橋上化及び自由通路整備基金	193,741
福祉更生基金	15,215
地域福祉基金	834,435
高齢者保健福祉基金	148,148
岩間地区福祉振興基金	36,188
みどりの基金	97,257
地球温暖化防止等事業基金	257,494
福田地区地域振興整備基金	527,224
農業活性化対策推進基金	8,248
教育振興基金	10,986
義務教育施設整備基金	81,119
生涯学習振興基金	5,348
大原小学校教育振興基金	5,370
文化財保護基金	1,281
笠間駅北区画整理整備基金	15,108
観光振興基金	1,925

単位：千円

基金名	基金残高
ふるさと創生基金	298,293
消防団ほう賞基金	4,639
元気かさま応援基金	5,152
まちづくり振興基金	1,000,949
東日本大震災復旧支援金に関する基金	0
復興まちづくり基金	91,845
一般会計分 計	12,159,434

土地開発基金	1,476,858
---------------	------------------

特別会計分

基金名	基金残高
国保会計財政調整基金	1,395
介護給付費準備基金	274,259
公共下水道事業基金	226,365
農業集落排水事業市債償還基金	53,677
特別会計分 計	555,696

基金残高 合計	14,191,988
----------------	-------------------

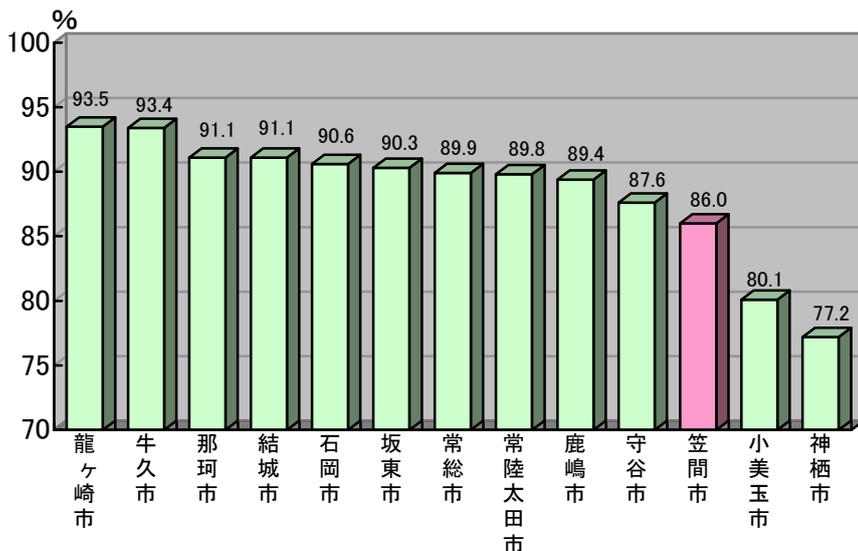
県内市（人口5～10万人）との比較

※ 県内市との比較については、各市の決算カードの数値を参考に作成しています

①経常収支比率

経常収支比率とは、人件費、扶助費、公債費などの毎年かかる費用（経常的経費）を、市税などの毎年決まって入ってくる収入（経常的収入）で割った数値です。これは財政の柔軟性をあらわすものであり、数値は概ね70～80%の間が妥当といわれています。

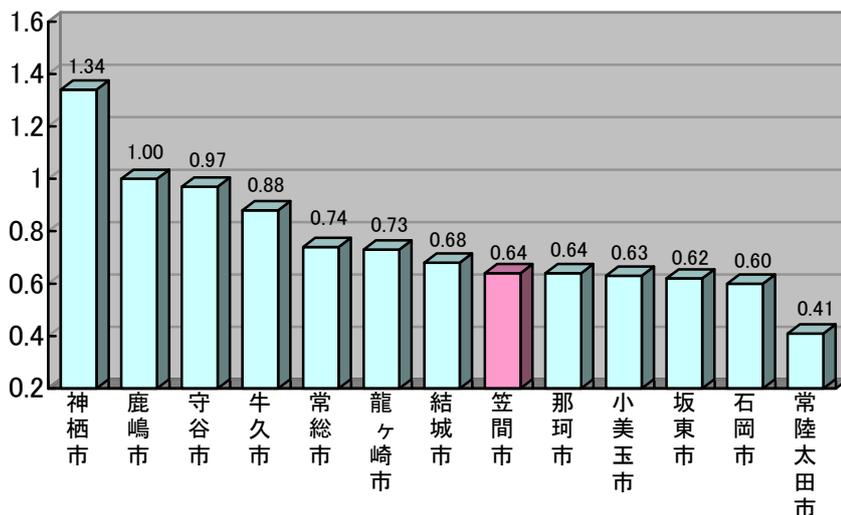
笠間市の平成24年度決算の経常収支比率は86.0%で、他市と比較すると概ね良好な数値といえます。



②財政力指数

財政力指数とは、地方公共団体の財政力を表す指標であり、普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値で、通常3年度間の平均値が用いられます。指数が高いほど財源に余裕があるとされており、1を超えると普通交付税が交付されない、不交付団体となります。

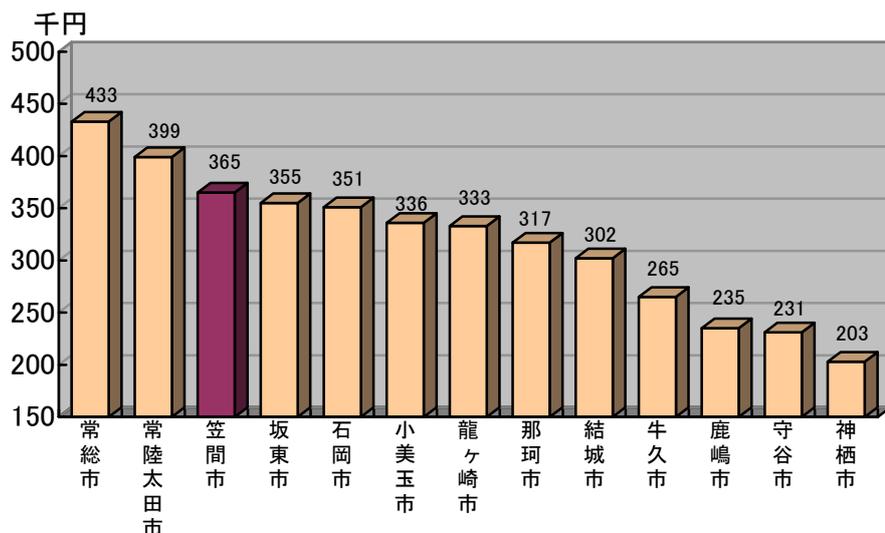
笠間市の平成24年度の財政力指数は0.64で、他市と比較すると若干低い数値となっており、地方交付税等の国等から交付される財源（依存財源）の割合が高い状況ですので、市が自主的に得ることができる財源（自主財源）である市税等の収入をどうやって確保するかが今後の課題といえます。



③市民一人あたりの地方債残高（平成 24 年度末）

道路整備や学校の建設など、ある年度にたくさんのお金が必要な場合に、将来にわたり返済することを約束して、地方公共団体が借入れる借入金で、その返済が一会計年度を越えるものを「地方債」といいます。

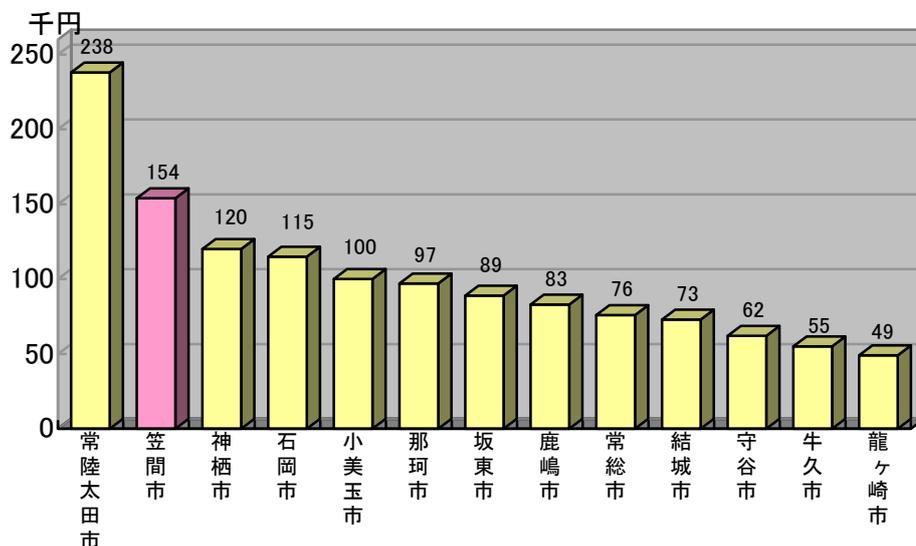
笠間市の市民一人あたりの地方債残高は 36 万 5 千円で、他市町村と比較すると、平均よりも多い状況となっています。「地方債」は、市の財政運営に必要な財源ですが、返済にあたり将来の世代が負担することとなるので、今後の財政運営の中で少しでも減らしていくことが重要です。



④市民一人あたりの基金残高（平成 24 年度末）

基金とは、条例により定められた、特定の目的に使う資金、又は定額の資金を運用するために設けられているものです。家計に例えると貯金のようなものです。

笠間市の市民一人あたりの基金残高は 15 万 4 千円で、他市と比べて若干多くなっていますが、少子高齢化による税収の減など、収入が減っていくことが予想されますので、将来的な財源として大切に活用していく必要があります。



市民一人あたりの決算額

人口はH24年度末の住民基本台帳人口 79,161人で計算しています。

(法改正により、平成24年7月から外国人住民も住民基本台帳法の適用対象となったため、外国人の方を含めた人口となっています)

※ ()内はH23年度とH24年度との比較 (H23年度は、年度末人口79,227人)



民生費
109,950 円
(+2,748 円)



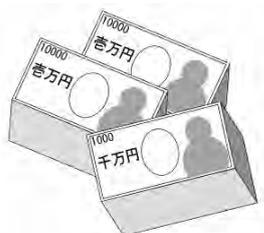
教育費
53,873 円
(+18,801 円)



総務費
50,217 円
(▲17,580 円)



土木費
48,525 円
(+5,993 円)



公債費
35,487 円
(+670 円)



衛生費
27,900 円
(▲2,500 円)



消防費
18,159 円
(+1,214 円)



農林水産業費
12,033 円
(▲844 円)



災害復旧費
8,239 円
(▲6,646 円)



商工費
6,522 円
(+176 円)

その他
(議会費・諸支出金)

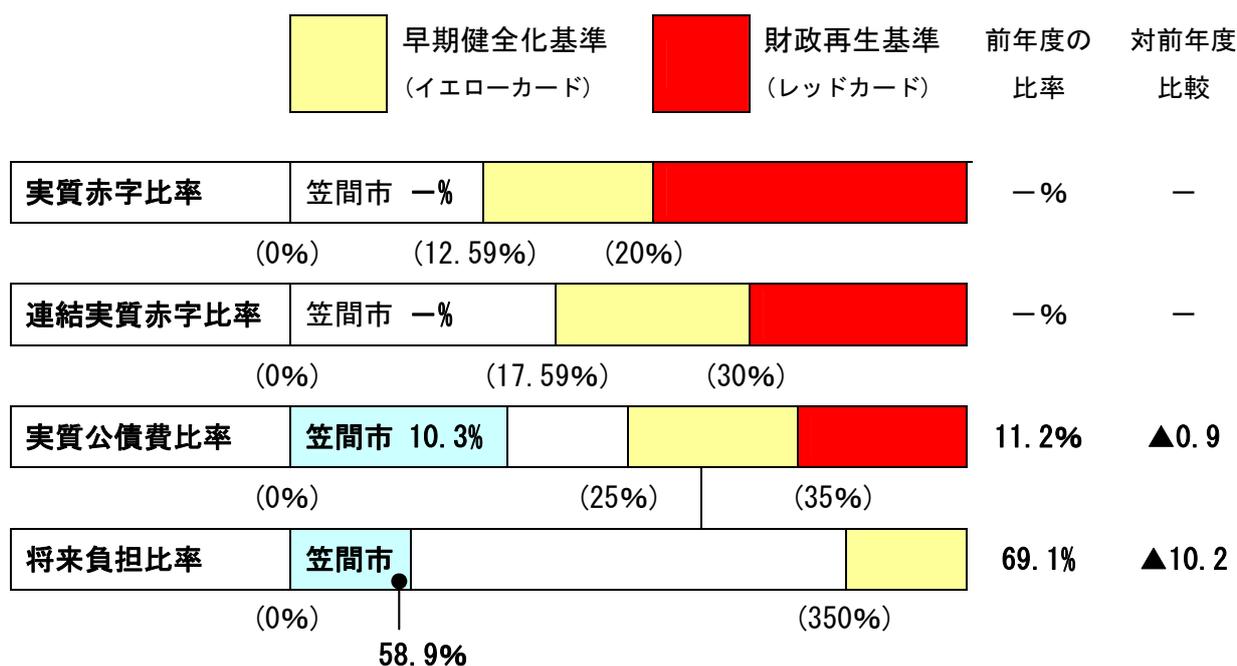
7,764 円
(+106 円)

平成24年度決算における財政健全化判断比率

平成19年6月に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律（以下「財政健全化法」という。）」が制定されました。

財政健全化法では、「早期健全化」と「財政再生」の2段階の基準で財政悪化をチェックするとともに、特別会計等も合わせた連結決算により、地方公共団体の財政状況をより明らかにしています。

平成24年度決算における財政健全化法による4つの指標とは以下のとおりです。なお、笠間市の財政状況において、すべての比率で基準を下回っています。



財政の健全度を判断するには、以下の4つの指標で判断します。

(1) 実質赤字比率

普通会計（一般会計）の赤字の程度を指標化し、財政経営の悪化の度合いを示すものです。

(2) 連結実質赤字比率

全会計（一般会計＋特別会計等）の赤字や黒字を合算し、笠間市全体としての財政経営の悪化の度合いを示すものです。

特別会計等とは、国民健康保険、介護保険、公共下水道事業、岩間駅東土地区画整理事業、病院事業、水道事業など。

(3) 実質公債費比率（3カ年平均）

借入金（地方債）の返済額及びこれに準ずる額の大きさを指標化し、借入金の返済による財政負担の程度を示すものです。（全会計＋笠間・水戸環境組合などの一部事務組合等が対象）

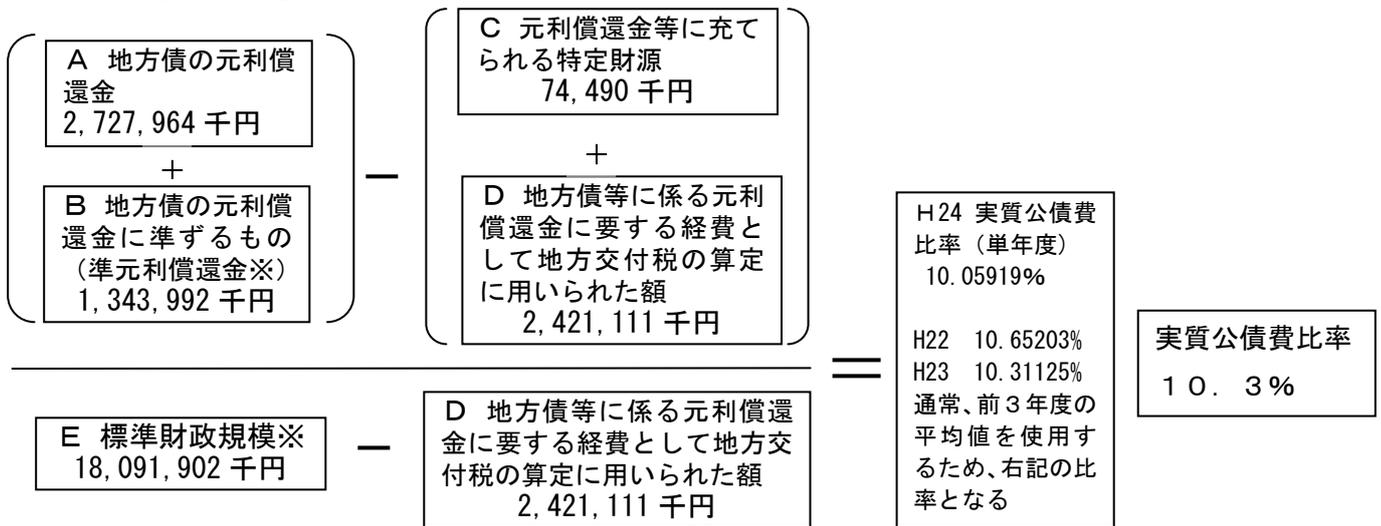
(4) 将来負担比率

一般会計等の借入金や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示すものです。（全会計＋一部事務組合＋第三セクター等が対象）

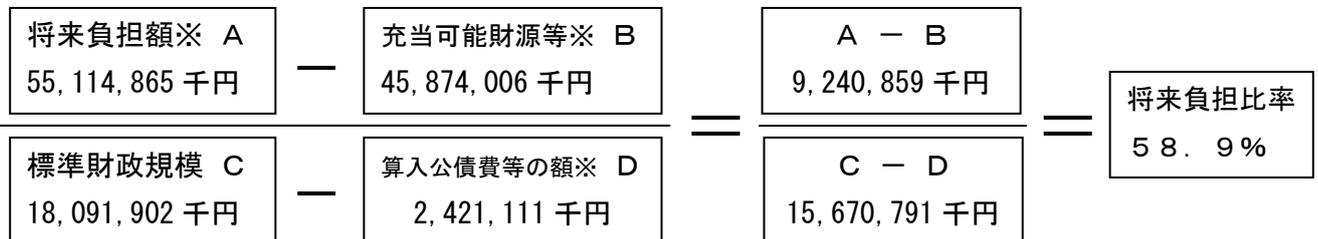
※早期健全化基準：この基準以上となった場合は、財政健全化計画を議会の議決を経て定め、速やかに公表するとともに、総務大臣・県知事への報告、また、毎年度その実施状況の議会への報告、公表が必要となります。

※財政再生基準：この基準以上となった場合は、財政再生計画を議会の議決を経て定め、速やかに公表するとともに、総務大臣の同意を得ている場合でなければ、災害復旧事業等を除き地方債の借り入れができなくなります。

◎実質公債費比率の計算方法



◎将来負担比率の計算方法



※財政健全化関係用語の説明

準元利償還金・・・下記①～⑤の合計

- ①満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還金相当額
- ②公営企業債の元利償還金に対する一般会計からの繰出金
- ③一部事務組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金・補助金
- ④債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの
- ⑤一時借入金の利子

標準財政規模・・・市の一般財源の標準的大きさを示す指標

(「標準税収入額+普通地方交付税額+地方譲与税額+交通安全対策特別交付額+臨時財政対策債発行可能額」で算出)

将来負担額・・・将来的に市の負担が見込まれる借金の返済等の合計額

(地方債の残高、債務負担行為に基づく支出予定額、公営企業債等繰入見込額退職手当負担見込額等の合計)

充当可能財源等・・・市の借金の返済等に充てることができる財源の合計額

(公債費に充当することができる基金、国庫支出金、公営住宅の賃貸料、地方交付税等の収入見込額の合計)

算入公債費等の額・・・決算年度の地方交付税の算定に用いられた公債費等の合計額

平成24年度 わかりやすい かさまの決算
平成25年10月発行
編集・発行 笠間市総務部財政課
〒309-1792
笠間市中央三丁目2番1号
TEL 0296(77)1101
URL www.city.kasama.lg.jp